

「和歌山県統合型リゾート（IR）」説明会（中央コミュニティセンター）

■日 時：令和4年3月5日（土） 19:00～

■場 所：中央コミュニティセンター 多目的ホール大

【質疑応答 概要】

（質問者1）

今の話聞いて、大変虚しいなと思ったんですけど、基本的な質問をしたいと思います。特定複合観光施設区域整備法10条に、区域整備計画の認定の有効期限は10年と書かれていますね、最初に認定してから10年が経過すると更新をします。次の更新は、その後は5年後の更新であると書いています。また、IRの実施方針の中では、和歌山IRの事業期間は40年となっています。そこで、質問したいと思いますが、10年経過するまでにギャンブル依存症や犯罪、或いは顧客の減少による収益の減少、様々な問題があって、膨大な借入金の返済ですね。3,250億円を借りるというんですから。律儀にどれだけ返すか分かりませんが、事業が成り立たなくなると、そのときは当然更新はしないだろうと思うんですけど、その場合、県が違約金を払う必要があるのか。それともそんな状態でも更新をするのか。これ、質問したいと思います。以上です。

（和歌山県）

今のご質問に対してお答えします。全体の制度のつくりからご説明しますと、ご質問にありましたように県は公募の段階でIR事業者に対して、事業期間を40年という形で公募しております。これは40年間、無条件に事業を続けられるというわけではなく、ご質問にありましたように、区域整備計画の認定を受けてからまず始めは10年、その後は5年ごとに更新になってくる。この更新の度にですね、こういった形の住民説明会であるとか、立地市である和歌山市の同意、和歌山県議会の議決、そういった手続きを踏んで更新がなされていくということになります。さらに、国はですね、毎年、区域整備計画の進行状況、きちんと計画どおり行われているかということの評価することになっていますし、県も同様に、例えば、ギャンブル依存症対策をきちんとされているかどうか、雇用がきちんと行われているかというようなことをモニタリングをして、県が求めている水準に達していないときには、これをもう是正するように求めて、是正の求めに従わない場合は、事業を中止させるというふうな形になっております。先ほど、事業不振に陥ったときに更新するのかわかっていうことで、まず事業者自身がどうしたいのかわかっていうこともあると思いますが、公募の段階で基本的にはですね、区域整備計画が認定を受けて、事業計画が認められその事業を行うということの認定を得ているので、まずは事業を続けるための努力をなささいということになります。しかし、事業者自身がですね、続けられないとなれば、当然事業は終わってしまいますので、その時には、和歌山県としてはですね、あらかじめ事業者に対して、施設

を撤去するという義務を課す予定になっておりまして、さらに撤去費用丸々かどうか、所謂履行保証金ですね、いざというときのために使えるお金をあらかじめ県に預けておきなさい、そういう仕組みになっております。

(質問者 1)

違約金を払う必要があるかということをお答えください。

(和歌山県)

県が違約金を払うことにはならないですね。これ、履行義務があるのは事業者側です。県側には履行義務はないので、県に違約金が発生することは理屈上有り得ない。

(質問者 2)

水道、当然その、これ 650 万人、これだけの人間が来るとなったら、水道、電気、ガス、交通、その設備が莫大な金額がいりますが、これはどれくらいの金額を予定しているんですか。

(和歌山県)

ご質問ありがとうございます。ちょっと分けて考えなければいけないのかなというふうには思っておりますが、まず水道とか、上下水道ですね、こちらの場合は、公営企業ということで、まずは上下水道を繋いで流すということの利用料と、それからインフラの整備と、ということで、収益に基づいてペイされるという形になろうかと思っておりますので、区域認定後ですね、実際にどれだけ水道が必要か、それから流していくのかということをお調べの上ですね、採算が合うところで利用料金がなされるという形になろうかと思っております。電気ガスの関係は民間の話になりますので、和歌山県なり和歌山市なりがどうこうするということはございません。交通の関係ですけれども、こちらはですね、先ほど IR 事業に対して負担しないと言ったのは、IR の施設自体の建設ですね。それと運営。そういったものに対して、IR 事業に対して我々がお金を出すということ、県と市がお金を出すことはないというふうには申し上げましたけれども、当然ですね、特に IR かどうかという話ではなくして、企業誘致、通常の企業誘致になりましてですね、実際交通が、渋滞が起きることになったとか、そういった場合は勿論、公共でもって交通対策を行います。ですので、今回もそういう交通対策は行う予定としております。現時点で対策を考えているのは、事業費としましては、40 億円程度を予定しております。今のところですね、その費用の半分はですね、通常企業誘致なんかしても、その誘致した企業から事業負担を求めるといえるということはないんですけれども、こういう事業でもございますので、IR 事業者からは 2分の1 の負担を求めるといえるということで、話をしているところでございます。以上です。

(質問者 3)

IR にやって来てる方がですね、650 万人。月に直しますと 55 万人。和歌山市の人口と海南市の人口を足してもですね、それを上回る方がやって来る。その時にかなり考えられるのは、車でやって来られるということだと思わわけですね。

その時に、もともとマリーナを造成した時に、2 本の橋で、この橋でいけるやろうと造成されたわけですが、その時にはまだ IR が、という話が全然なかったわけで、全くもっとうパンク寸前、パンクしてしまう。それともう一つが、どちらから来ても、海南で一旦降りても、或いは和歌山でインター降りても、必ず国道 4 2 号線、通るわけですね。これはもう計画の中でパンクすると僕は絶対思うんですが、これをどういうふうと考えられているか。お答え願います。

(和歌山県)

はい。ご質問ありがとうございます。交通の関係はですね、生活に非常に関係することでするので、ご心配のことかと思えます。現計画ではですね、今考えておるのは、開発の始めの段階の分析ということで、施設の規模に応じた集客によってですね、どれぐらいの人が来るのかということ、ちょっとルートを限定した形で分析をしております。ですので、高速を通過して主要道路で来たらどうなるのかということで、実際、何と言うんですか、幹から細い道まで入っていくと思うんですけども、そうでなくして、現段階では主要な道路のみを分析しておりまして、今対策が必要と思われる交差点が 3 つございます。それが国道に接しております和歌山市側といいますと、マリーナ入口の交差点。これは北側からマリーナシティの方に入っていくと、国体道路北側から南へ走って行っていただきまして、マリーナシティのところ、コンビニを曲がっていただく交差点があると思うんですけども、あそこの左折の交差点をですね、立体交差をするという予定をしております。それと、海南側の琴の浦の交差点。これにつきましては、海南のインターの方からですね、東から西に向かって走ってきていただいて、マリーナ側ですので、南に向かって左折していただく。この後の交差点をですね、信号なしで通過できる交差点というのを、ちょうど紀三井寺の交差点のところ、信号なしで曲がっていったと思うんですけども、ああいう交差点にすることによりまして、今、大きくですね、渋滞が発生しないということを予定しております。先ほちょっと私、和歌山市側の、マリーナ入口の交差点のところ、左折と言ったかもわかんないですけど、右折の立体です。すいません、間違いましたということでございます。勿論、信号の現示調整等は行ってですね、渋滞が発生しないようにという対策をして参りますが、今申し上げたように初期段階の計画でございますので、国に認定を受けたらですね、実際はもっと影響範囲が広がったと思いますので、詳細な分析を行ってですね、勿論必要な対策を打っていくということになります。

(質問者 4)

よろしく願います。このカジノ計画案見させていただいて、夢物語のような計画案かなと思うんですけども、シンガポールにあるね、IR、名物になっているのは、一つは展望プール、一つはユニバーサルスタジオ、

じゃあ和歌山の IR の名物は何になるんでしょうかっていうのと、宿泊施設に入るお店、見させていただいたんですけど、どのお店も高級店ばかり。ミシュランガイドで載ってあるとか、各国の著名の料理人さんがいてはるとか、そういうお店ばかり。リー・シェンロン首相の演説から見たら趣旨には反するんじゃないかなと。富裕層向けではないかなと思うんですけども、一般市民、和歌山県民の方が、和歌山 IR に来てね、どこでお金使えるの。こんな高いお店ばかりで。と思ったことが一つ。

次は、もう一つあるんですけども、入場料と納付金についてですけども、入場料が約 50 億円、2028 年。納付金が約 260 億円の納入を想定していると書かれてるんですけども、これは根拠となるものはなんなんでしょうか。それをお願いします。

(和歌山県)

はい。ありがとうございます。3 点いただいたと思っております。まず、和歌山 IR の名物は何かということがございますけれども、こちらの方はですね、もうここで説明させていただいたとおりですね、魅力増進施設という、日本の伝統文化を発信する施設にはですね、和歌山、食が非常に名物でありますので、食文化をしっかりと発信していく。それから、高野山、熊野なんかの精神性というようなところもありますので、そういった日本の文化をしっかりと発信していきまして、そして、送客施設というもので県内各地、それから日本国内に人を送り出していくというもの。それから、MICE というもので、ビジネスを行っていくということで、これは先進的な、今コロナの時代においてもですね、やっていけるようなハイブリッドな先進技術を使った設備を設けた、MICE 施設というものをやって参ります。それと和歌山県の自然との融合というような形で、都市型にはないですね、IR というものをつくって参りたいというふうに考えております。勿論ですね、大阪と、和歌山に IR ができるということを前提にですね、事業者の方は和歌山で、この隣接した地域であってもやっていけるということを考え、そして、1,700 億円もの投資をしてですね、和歌山で事業をやっていくということですので、それで収益がとれるという採算になっておるということでございます。

2 点目につきましては、ホテルの、ホテルだけじゃないですけども、施設内に飲食店ですね、高級なレストランが多くないかというお話です。ここに書かせていただいているのが一例でございまして、もっと多くの飲食店がたくさん入って参ります。勿論、この施設、ボーダレスということコンセプトの一つに掲げておりましたですね、コンセプトと言いますか、この施設の運営の考え方の大きなものと掲げてまして、子供から大人まで、それからビジネスからレジャーまでですね、そういった方々でも楽しんでいけるような、そういう飲食店につきましても店舗の種類を揃えたいというふうに考えております。

それから、納付金、入場料なんですけども、これ算出の根拠、これは我々が言ってるわけではなくしてですね、IR 整備法に基づいて決まっているものでございます。まず、入場料につきましては、日本人ですね、外国人の方で日本に居住してる方も含みますけれども、日本人と今仮に言わせていただきますと、そうした方がカジノ施設に入る際に 6,000 円の

入場料が取られます。その内の半分が和歌山県へ、残り半分が国に入っていくという形になってまして、要は一人当たり 3,000 円、1 回分が和歌山県にも歳入として入っていくと。それを積み上げますと、1 年間で 50 億円になるっていうのが、まず入場料の考え方でございます。続きまして、納付金の方ですけれども、こちらはカジノ収益と同じような考え方ですけれども、カジノ収益の 30%が国と県に入る形になっておりまして、要はその折半ですので、15%が県、15%が国にというような形で入って参ります。その積み上げが 260 億円という形になっておりまして、トータル 310 億円が県の歳入として毎年入ってくるという形になります。以上でございます。

(質問者 5)

説明会の場を設けていただきましてありがとうございます。いろんな数字がですね、ちょこちょこ書かれてるんですけど、その根拠がいちいち質問しないとけないと、まだまだ質問が足りないの、その根拠っていうのをちょっと、どっかでオープンにしていればなっていうのが今思いました。その個別の質問は今日はちょっとやめときまして、案の 3 1 ページの財務の安定性のページでですね、想定するリスク、それから対処方針が書かれていますけれども、こういう書き方しとけば作文としては合格なのかもしれないですけど、本当に突き詰めて考えるという立場でいくとですね、数字的に、どの数字がどれくらいになればリスクが顕在化した状態とみなすかと。判断根拠みたいなものが客観的にあるとですね、僕はわかりやすいんじゃないかと思いました。対策の方を見ると、平たく言うと、何とか頑張りますよみたいなことが、つらつら書いているような気がして、だから大丈夫ですっていう説得力がちょっと乏しいように思います。なので、ここは、やっぱりリスクって一番深刻な問題ですから、こういう問題が数字的にはこうなったらそのリスクを検知して、こういう対策をするから、そういう客観的に大丈夫なのであるという担保が取れてるという対策までしてあげないと、ちょっとこのままでは案として、国にご提案するには、まだ足りないのかと思いましたが、いかがでしょうか。

(和歌山県)

ご質問ありがとうございました。仰るとおりですね、もう少し数字的なものを明確にしていけないとなかなか判断がしにくいというのは仰るとおりかと思えます。一方で、今、お示しさせていただいてる案っていうのがですね、ちょっとすごく、何ていうんですか、大分概要を提示させていただいておりますが、実はですね、ちょっと今日はお示しさせていただいてなくて恐縮ですが、公表させていただいてるものでですね、国の様式、国に申請するための様式に落としたもの、もう発表させていただいております、そちらの方はですね、200 ページ弱のものになっております。そちらにはもう少し細かく書いておりますが、ただ、今仰っていただいた、そのリスクがどこまでいったら、リスクのポイントになるかという数字をですね、今その計画に明確に書いているかということ、国からちょっと求められていること、記載を求められていることがたくさんありまして、そこにはですね、今ちょっとないということですので、そこまで明確には書いてないですけれども、仰ることは理解をさせていただきました。対策としてはですね、ここに書かせていただいているようなリスクが起こったと

きの保険に入るとかっていうことも勿論ありますし、ただ数字がどれぐらいまで下がっていったら、どこが危なくなるのかとっていうのは、ちょっとお示しできるものがございます。ただですね、もう一度確認で申し上げるんですけども、この事業ってというのは、その民設民営の事業になりまして…

(質問者5)

例えば、あまり触れたくなかったんですけども、カジノの関係で依存症が大変になったとかいうのは、民設民営の事業だから、県が関係ないという話じゃないですよね。そういうのに対しても、そうなったら、数字に的どうなったら危険水域とみなします。対策としてはこうして、その対応、努力義務を負うんじゃなくて、結果責任を負う形はどう担保されていますかっていう、そういうプランがやっぱり欲しいん違うかなって思います。いくらでも対策を打ってたらどんだんお金かかりますよね。それでも対策取れるんですかみたいなところまで案を仕上げないと、ちょっとこのままでは、えいやでいくには将来が見えなさすぎるような気がするんですけど。

(和歌山県)

ありがとうございます。ちょっと個別に言っているとすごくあれになるんですけども、一応仕組みとしてでございます。先ほどちょっと理事の方からも説明…

(質問者5)

だから、民間だから県が責任を負えませんっていうことでは、きつくないでしょ。

(和歌山県)

勿論でございますが、そういうこと申し上げるつもりはございませんで、当然対策を打っていかなければいけない。県として地域の、例えば依存症の話で言いますと、交通の話もそうですけども先ほど申し上げたように、事業者の方から入ってくる入場料や納付金を使ってですね、依存症対策を徹底してやって参りますし、交通対策もやっていきます。計画に書いてあることがですね、実現されないということになりますと、勿論、国の方から指導を受ける形になってます。毎年、毎年、評価をされまして、例えば依存症ってありましたら、目標としてはですね、そのIRができる前の数字から依存症の発症率というものが上がっていない、下がっているということを目標に掲げてますので、仮に上がったというような結果が出れば、勿論それは指導を受けますし、それに対する対策をより手厚くやっていかなければいけないということになります。

それで、そのお金が担保されているかということにつきましては、カジノ収益の一部をですね、事業者の依存症対策なり、交通対策なり、というものに使うということが、計画…、ごめんなさい、ちょっとお手元の計画に書かせていただいてなくて恐縮ですけども、書かせていただいておりました、依存症対策と言いますと、有害な影響の排除ということで、年

間の 47 億円を積み上げていくという予定にしております。その中では、ギャンブル依存症対策、それから治安対策、それから善良な風俗を維持するための対策ということで、要は騒音問題とかごみ問題とかってというようなことも含めてですね、対策費用というものが積み上げられているという状況になります。すいません、ちょっとお手元の資料にないことを言ってしまうので、ちょっと今確認していただけるものがなくて恐縮なんですけれども、そういう対策は、ちゃんと措置はしているということでご理解いただければなと思っています。

(質問者 6)

教えて欲しいんですけど、MICE は、国際会議場、展示場がありますよね。すごい面積です。国際会議場の大会議室が 6,000 人以上が入っているとなっています。国際会議っていえば皆さん思い出すのは、京都の宝ヶ池の国立京都国際会館ですね。今、この近畿において。あそこではね、COP3、地球温暖化防止対策京都会議が開かれ、そして世界水フォーラムも行われている。それで僕、昨日調べてみたんですよ。宝ヶ池の、その国立京都国際会館。どれだけ人が入るんだろうって。マックスで 2,000 人です。ところが、この IR のこれを見たら大会議場で 6,000 人、さらに中小入れてまた 6,000 人。12,000 人、こんな会議場、だれが主催できるんですか。京都の国際会館で 2,000 人ですよ。ああいう大きな国際、COP3 をやったようなところで。それが 1 つの質問です。あなた方は実際、京都国立会館、きつと見てると思います。たくさんお金を使っているんですから。きつと行って、見てるはずですよ。その感想をまず、こんなこと本気であなた方が考えてるのかどうか教えてほしい。それとですね、もう一つですね、このホテルありますね。国立京都国際会館、195 のコンペで、そしてあんな素晴らしい校倉造の日本的な国際会場をつつたわけです。ところが、これ見てください。このホテル。これ、いくつのコンペでこんなものが出来たんだろうか。国立京都国際会館に比べたらもう情けないような、どこが日本の和ですか。どこが熊野古道、高野山ですか。和歌山の何とかとか言うてましたけど、これがそれを…ラスベガスそのものじゃないですか。だからシーザーズパレスがつつたらこんなことになるんですよ。しょうもない。それをしかもね、スイートルームが 25%ほどあるって言うてましたけど、しかも最上階でさらにラグジュアリーなスイートルームがあります。このスイートルームがね、南側に向いてる。南側に何あるか知ってますか。下津の戸坂ですよ。戸坂の漁港がね、この南側に向いてるわけですよ。これと歌浦湾とか言うてますけど、要は南の戸坂を見るわけですよ。山見るわけですよ。山のてっぺんの土を削ってですね、このマリーナシティをつつたんですよ。あの山がものすごい平坦になってるんですよ、一部。あそこはハモ料理が有名な芳月があります。芳月が恐らくこの部屋から望遠鏡で見たら簡単に見えると思います。戸坂の漁港が見える。どこが綺麗ですか。こんな。今のマリーナにあるマンション群だったらね、非常に綺麗だと思います。だって、北側に和歌山市の夜景が見え、雑賀崎の灯台が見え、そして淡路島が見え、遠くに四国が見え、眼下に広い海がある。ここの前にあるのは狭い海です。狭い海。その南側に、こちら側にあるのが戸坂ですわ。戸坂の漁港。あんな世界の人に来て喜ぶか。左側見たら昔の住金、海南鋼管がある、古い工場の跡。もう情けない。あんならほんまにこれ、本気でこんなところ人が来ると思ってるの。国際会議室も含めて。こんな馬鹿でかいやつつって。民間業者がもうやめた言うたら、結局負債は和歌山県になるんちゃうん。もうやめてほしいわ。あのね、あなた方は、優秀な人がね、優秀

な人はね、ほんまにあんた本気で思ってるのかって心底疑う。あんたらも仕事やから、ただやってるだけやと思うけど。こんなやめて。前ね、水軒のね、根上がり松っていう素晴らしい水軒の浜があったんよ。それ壊してもたんよ。材木かなんかのために。あの水軒の浜、もし今残ってたら、あの根上がり松、すごいですよ。あの水軒の浜。あれだけですごい観光を和歌山市は、人を呼び込むことができた。あれを潰した。もうこれ以上いじらんとして、和歌山市。それが僕の質問です。

(和歌山県)

先ほどの IR 法というものができてきた成り立ちっていうのがあるんですね…

(質問者 6)

これね、床面積の 3%以下をカジノが占めると一番最初のページに書いてますね。3%以下にするために、国際会議場や展示施設、所謂 MICE を大きく取っているわけですよ。床面積を 3%以内にするために。だからね、そういう、それはね、カジノを作るために、要するに、床面積を大きく取る会議室や展示場を取ったり、MICE、MICE を。そんなん当たり前じゃないの。そんなん国の言うことをまともにあなたら聞いているの。もうお笑いかしかりか言いがたない。だからこれ、最初からこれが、国際会議場ら、そんなん誰が主催できるの。和歌山そんなえらい人らいるか、教授でも、経営者でも。京都や大阪やっいたらいるか分からんけど、しかし 6,000 人も集める。京都の国立会議場ですら 2,000 人ですよ、マックス。よく考えてください。続けてください。IR のその説明。

(和歌山県)

制度の成り立ちからいうと、政府の問題意識としているのは 1990 年代において、アジア太平洋地域における国際会議のうち日本で開催されているものは大体半分ぐらい、シェアが 50%。日本で開催される国際会議そのものの数は増えていったんだけど、シェアはどんどん低下していて、20%ぐらいに下がっていったんですね。やっぱり政府の分析としては、その理由が、アジアの他の地域に魅力的な国際会議場や展示施設がたくさんできたことによるものなんですね。日本においても同様にですね、MICE 施設を作りたい、けれども MICE 施設は不採算である。不採算なんで、つくろうと思うと、行政、税金を投入してつくらないといけない。税金を投入してつくる代わりに、所謂このカジノによる収益をエンジンにして不採算を回していこうっていうのが、そもそもこの IR 整備法の成り立ちです。6,000 人の会議室、6,000 人の中小会議室を持つ、国際会議場をつくろうとしてるわけですけども、これ、にわとりと卵みたいな関係があって、施設がないから国際会議が開けないというものがあるんですね。国際会議…

(質問者 6)

施設が、どでかい施設があっても呼んでくる人がなかったらあかんのですよ。

(和歌山県)

すいません。それは呼んでくる人がいても施設がないと呼んで来れないですよ。だから呼んでくるような人っていうのをつくっていかないといけないっていうか、県も一緒になって国際会議を呼んでくるわけですけど、例えば、先ほど国立京都国際会館の話が出ましたが、世界パーキンソン病学会は約 5,000 人、京都国際会館で集めたはずですよ。席数でいうと、東京国際フォーラムが 5,000 席ぐらいありますよね。だからそれを上回るものをつくろうとしてるのは事実です。そういったことで、集められるのかっていうのは施設をつくって、集めていくということにしかならないんです。集められるのかどうかっていうと、集められるということやってきた。

(質問者 6)

あなたはね、そんな会議に出たことないんですよ。私はちょっと医者してまして、国際会議場でね、いろんなところ行ってます。京都の国際会議場も何回も行きました。この 10 月には国際高血圧学会が京都で開かれます。これも参加したいと思ってます。行ったこともない人間が、世界パーキンソン学会で 6,000 人。それ全体で 6,000 人が来ただけで一気に 6,000 人があそこへ集まったんじゃない。そんな基本的なこと知らんと、そんなよう嘘言うな。俺の前ではそんな嘘は通じやん。以上です。

(質問者 7)

こういう計画自体、明らかにされたのが遅いということと、内容がほとんどないということですね、今日の説明会というものを開かれてるんですけども、実際に説明にはなっていないと思うんです。説明会には、確か今日は事業者の方、来られてないと思うんですけども、事業主体である事業者が来ないっていうのは一体どういうことなんですか。和歌山県はこの事業を推進するんでしょう。まず、それ聞きたいです。

それからね、今日は区域整備計画案が出てます。これは事業者と県が責任を持って、この経済的効果とか、この数字を担保するというふうに、自信を持って言われてるんでしょうか。私は弁護士ですけども、責任のないコンサルなんかで言わせるとですね、数字なんかいくらでもつくれます。今回のこの経済的効果を出したコンサル事業者の名前を教えてください。実にね、数字が、いい加減な数字が出てるので、本当に根拠があるものかどうか、どこの業者がこの数字をはじき出したのか、名前を教えてください。それから、おそらく試算をした根拠は、コンサルの数字があるんだと思いますけれども、これまでの経緯を見ると、これはコロナが始まる前のデータでやってるはずなんです。コロナによって、まだ収束もしていないし、コロナによってですね、生活スタイルも随分変わりました。オンラインも増えてきますし、今後も増えるでしょう。そういう中で、コロナ後の見通し、コロナ後の経済見通しですね、こういうものに立ったものについて、大きな事業なんですから、改めてきちっと経済効果を出すべきだと思いますけれども、そのあたりいかがでしょうか。特に、今はね、ロシア-ウクライナ戦争、紛争が起きてしまってますね、今後ますますその不況が読めるわけですね、こういうふうな事態が直面しておってですね。大震災以上のものだと思うんですけど、東北大震災以上のことだと思うんですけども、そういうことに対して、この大きな事業を推進するについての、経済的効果をもう一回見直すということは考えないんでしょうか。

それから、ちょっとよく分からないですけども、22 ページににですね、23 ページか。収支計画で、IR 施設全体の総収益を 2,200 億円、年間ですね。開業 2 年目で 2,200 億円が毎年総収益と書かれているんですけども、そのうちカジノ収益は、一体いくらなのか。IR、所謂 MICE を含めた IR 施設全体の収益のですね、何割がカジノ収益を占めるのか、私たちが研究しているところでは、80%、収益の 80%は結局、わずか 3%の敷地の、カジノ収益で成り立っていると、まさにカジノそのもので運営されてるというような話なんですけれども、毎年、2,000 億円以上ですね、お金がカジノでお金を吸い上げられた、負けた人のお金がですね、海外の投資家にどんどん流れていくわけですね。そういうことによるマイナスの経済効果は、どういうふうに試算されているのか、これもお聞きしたいことです。これだけのお金が毎年吸い上げられていてですね、日本に回るわけじゃなくて、全部ファンドの海外投資家に回っていくと。これを一体どういうふうに試算されているのか明らかにして欲しい。

それから、事業自体の選定ですけども、昨年 5 月 10 日ですね、ほとんど本命視されていたマカオのジャケットのサンシティが撤退して、さすがの仁坂知事も慌ててですね、事業断念しなきゃいけないかと、そういうコメントも出したわずか 10 日後にですね、6 月 2 日にこのクリアベストグループが選定されたわけですけども、今聞いている話では、クリアベストグループの、この事業主体の名前さえ明らかになってない。まだ揃っていない。そうすると、この 6 月 2 日に、クリアベストグループを選定されたわけですけども、それまで IR 推進室の方は、クリアベストとの間にはですね、事業主体とか事業計画について、しっかりした資料をもってですね、ここであれば大丈夫だというふうに判断して設定したんだと思いますけれども、今、今日の有様を見てるとですね、これからお金を集めるとかですね、これから出資者が揃ってというそんな有様なんですけども、余りにもいい加減な泥縄式の選定じゃないんでしょうかっていうふうに思います。今、今日現在、この事業主体の名前が明らかになってるのであれば、ここで私たちに説明して欲しいと思います。クリアベストってというのは、たかだか投資会社です。カジノ事業への投資会社であって、人様からカジノ事業へ投資を集めて、そして投資するわけですけども、もしこの事業を遂行してですね、馬鹿でかい建物が出来て、経営不振に陥ってですね、撤退するという話になったときに、クリアベスト自体の純資産額ってというのは一体どれくらいのもの持ってるんですか。それこそ廃墟だけが取り残されてしまってますね、破産してしまって、建物が残されてる例なんて、日本国中いくらでもあるわけです。私たちはそういうふうな状態になるんじゃないかと心配するんですけども、本当にクリアベストってというのは金を持ってるんですか。今現在、今日現在、クリアベストの不動産とか、所謂人から預かった投資金額じゃなくて、クリアベストの純資産額って、どれだけの会社なのか、明らかにしてほしいと思います。シーザーズという名前が出てますけども、シーザーズも経営破綻に陥った会社じゃないですか。それが再建もできないまま買収された会社ですよ。こんな経済的な信用力のないような会社、どうして私たちに信用しろというんですか。それから、借入金のクレディスイスについても、マネーロンダリングで起訴されて、裁判出るところじゃないですか。こんなね、借入銀行の主幹となるような、クレディスイスが今現在、マネーロンダリングで裁判されてる。そんなところからお金を借りるところから見てですね、この事業が本当に、採算があるんだったら、地元の紀陽銀行でも、きのくにでも、どんどん投資してるはずですよ。誰も投資しないということは、だいたい分かると思いますけれども、ろくでもないですね、それこそ反社会的な連中の企業しかお金貸さないということじゃないんですか。

今出てるマリオ・ホーという個人投資家の話が出てますよね、少数株主の。カジノ王と言われたスタンレ

ー・ホーの息子じゃないですか。マカオのカジノ王がですね、カジノマフィアと関係がないなんてどうやって分かるんですか。普通そんなもの、カジノマフィアと関係がない、社会的不法勢力と関係がなくて、カジノの事業なんて営めるでしょうか。そこに出てきてる息子ですよ。マリオ・ホーが社会的不法勢力関係がないということについては、どのように調査をされたんでしょうか。全部教えてください。

(和歌山県)

はい。ありがとうございます。たくさんご質問いただきました。まずコロナのところのお話だったかと思います。まず、コロナの見通しですけれども、こちらの方はですね、我々といえますか、もう事業者の採算性を考えてですね、やられておるということでございまして、コロナの見通しをどこまで出てるかと言うと、我々で説明するのなかなか難しいんですけれども、勿論ですね、事業者が収益性をもってですね、やっているということですね、我々がリスクを負うことはございませんので、事業者がリスクを負うということを踏まえてですね、勿論コロナ禍の状況というものを考えて、採算を見通してやっているということになるかと思えます。

それから経済効果に関してなんですけれども、これは和歌山県産業連関表に落としてですね、積算をしているということでございます。ただそのコンサルのお名前というのを明示しろということなんですけれども、ちょっと事業者、確認をとらないとですね、今現在公表している計画にはですね、我々は勿論知ってますけれども、出していいかということがございますので、今この場でちょっとお答えするのは控えさせていただきたいというふうに思っています。ただ、ちゃんとした会社でございます。それからですね、カジノ収益は幾らかというお話いただいたかと思えます。それは、先ほどおっしゃっていただいた数字でちょうど合っておりまして、8割ということで、約1,800億円ということになるかというふうに思っております。あと、事業者の選定ですけども…

(質問者7)

1,800億円が作り上げられることによるマイナスの経済効果そういうのは、出しているのか。

(和歌山県)

マイナスの経済効果というのは、どういう趣旨でしょうか。

(質問者7)

私たち民間のお金ですね、カジノの事業所の方ですね、お金がどんどん吸い上げてられていくということは、日本の中でお金回らないじゃないですか。負けたお金ですから、そのお金が海外の投資家に結局流れていだけですよ。日本の企業の中で、日本でお金が回るんですか。

(和歌山県)

そのご質問についてはですね、他の公営競技と同じだというふうに考えておまして、公益性があってですね、国が管理監督の下ですね、やることによって適正健全なギャンブルが行えるということで、ご存知の通りキャンブルというのはですね、法律で駄目になっておりますけれども、違法性が阻却されているものとしまして、国の適正な管理監督のもと、公益性のある事業につきましては、違法性が阻却されているということになっております。具体的に言いますと、今回 IR 整備法で認められるのがカジノですけれども、今現在すでにあるものとしましては、競輪とか競馬とか、そういったものがあるかというふうに思っております。ですので、カジノ収益がどう使われるかということにつきましては、公益的な、先ほど申し上げました MICE 施設であるとか、或いは送客施設、魅力増進施設といったカジノ以外のですね、公益的な施設に収益を回すことで、日本、経済効果が生まれるということで公益性があるということで法律上の建付けになっております。あと、加えて、和歌山県にも納付金や入場料の歳入が入って来るということで、公益性があるというふうに国が示しているということになります。

(質問者 7)

クレアベストの持っている純資産額は。

(和歌山県)

すいません。クレアベスト自体の純資産額というのは、ちょっと数字を持ち合わせていないのでお示しできませんけれども、この事業をやっていくのがですね、クレアベストがやっていくのではなくしましてですね、SPC を今後設立していくということでございまして、先ほど説明をさせていただきました、クレアベストニームベンチャーズという企業と Clairvest Group Inc. という会社、それからシーザーズエンターテインメントという会社。加えて、ちょっとまだ明確にはなっておりませんが、少数株主というところで、SPC を立ち上げるということになりますので、その会社がそういうふうにやっていくということになります。ですので、クレアベストがやっていくというよりも、今後立ち上がる SPC がやっていくという形になります。

あと、マリオ・ホーの話もいただきました。勿論、我々の方で、反社会的勢力のチェックというのは可能な限り行っているということと、現時点で何か出ているかと言いますと、発見するということはしていないということで、特に問題はないのかなというふうに思っておりますが、こちらの方はですね、国の方で徹底的に、カジノ管理委員会のチェックをされます。計画を申請していった後にですね、カジノ管理委員会がそういった操作をすることになっておりますので、背面調査を行ってですね、反社会的勢力であるかどうかというチェックは、勿論されるということになります。

(質問者 8)

今の反社会的勢力との関係とか、背面性の調査ですけれども、田嶋理事はですね、県議会で、この調査は調査委員会ではなくて、和歌山県が担当すると明言された。そして、サンシティについては、私たちはオーストラリアで、マネーロンダリングでこの判決を受けてるということは知ってました。もう随分前からね。サンシティに関しては。だから、サンシティのマネロンの疑惑っていうのは全部以前から出ていたし、田嶋理事の方の答弁もですね、それについては、サンシティからそういうマネロンの問題はないかという資料があれば、提出を求めておりました、その途中でサンシティ自ら辞退してしまったんだと。まるで和歌山県でも IR 推進室の方ではですね、ただサンシティからの、私たちはマネロン疑惑はないんだという資料を待ってましたというだけなんですけれども、これだけの資料があったらですね、和歌山県はとうの昔に、サンシティは不適格な会社だということぐらい分かってたはずですけども、結局、和歌山県 IR 推進室は、サンシティは適合しないということについては何もやってないじゃないですか。わずか 10 日でですね、慌ただしくクリアベストが決まったんですよ。もうほとんどサンシティの疑惑を知りながらね。見て見ぬふりをして。サンシティが辞退しなければ、あなた方と和歌山県はですね、サンシティを、本命視されていたサンシティを選定したんじゃないですか。誤魔化すのやめてほしいもんですね。県議会は誤魔化したかもしれないけれども、そんなもの、疑惑の当事者から資料求めてました、待ってました。ところが、自分が自らが、和歌山県が不適格という判定をする前にですね、サンシティ自らが辞退をしてしまったので、和歌山県はさも責任がないかのようなことでやっていますけども、そんなにいい加減な調査をしてたっていうことになるんですか。そこからサンシティがですね、こんな会社は駄目だという話の中で、次のクリアベストとか本気でやるべきだったと思うんですよ。だからあなた方は、田嶋さんあんなこと言うけれども、実際されなかったら、サンシティが選ばれたんじゃない。サンシティは案の定、サンシティの CEO は今逮捕されてるじゃないですか。

(和歌山県)

まずですね、まず申し上げますけど、サンシティがですね、マネーロンダリングによる有罪判決を受けたという事実はないと思っておりますが、我々が選定していた時点で、オーストラリアにおいてマネーロンダリングで、サンシティが有罪だというふうに判決を受けたという事実はないはずですよ。我々、それ調べています。もう辞退されたサンシティさんのことあんまり言うのも何なんですけど、問題となったのは、オーストラリアにおいて新しくできるカジノの免許審査をしているときに、その対象となっていたカジノ事業者が運営している別のカジノにおいて、サンシティが管理している部屋において、マネーロンダリングが行われたのではないかということが、オーストラリアの公的な調査機関の調査書において書かれたということですね。書かれた。書かれたけれども、オーストラリアにおいて、刑事罰が下された、逮捕された。そういう事実はないんですね。調査書の中にマネーロンダリングが疑われることが行われたと書いてて、あくまで我々、公的な文書に書かれた以上はですね、それが事実であるだろうということ。それが事実じゃないと反論を彼らはしていますから、反論をするんだったらその証拠を見せなさいと言っております、ということです。だから、事実としていうと、行政文書、調査報告書には書かれたけども、逮捕されたり、罰せられたり、裁判で有罪が確定しているわけではなかったと。

(質問者 8)

10 日後にクリアベストが選定されているわけですから、今の田嶋理事のお話からすると、サンシティは辞退しなければ、10 日後には。サンシティっていうのは遥かに得点が高かったですからね。クリアベストなんて合格点すれすれの点数じゃないですか。だからもうサンシティが本命視されてたわけですから、そうするとサンシティが辞退しなければサンシティを選んでたということになるんですね。

(和歌山県)

我々の選定はですね、第三者委員会の選定委員会の方で点数をつけまして、県の方で予備調査、所謂背面調査ですね、これを行ってました。選定委員会の評価と、我々が行った予備調査を合わせて選定するという形になります。選定委員会では確かにサンシティの方が得点が上でした。しかしながら、予備調査で我々が引っかけるところがありましたので、それをサンシティ自らが、先ほど理事、田嶋が申し上げましたように、反論する書類を県に提出していただければ、我々はあなた方を優先者として、優先権者として選べませんわ、というふうなお話をしていたところでございます。クリアベストをなぜ 10 日後に選んだのかって話になりますけれども、これは、クリアベストに関しましては、予備調査の結果が真っ白でございまして、選定委員会の評価につきましても、点数は及第点を上回っておりました。そういうところで、二つがあった一つが辞退した。残る一つは評価では及第点があった。予備調査では白と出た、というところで和歌山県としては選定させていただいたと思っております。

(質問者 9)

皆さんね、非常に反対の意見が強いし、細かい話にもなってると思うので。また別の見方もあると思うんですね。ちょっとお話をさせていただきたいです。さっき夢みたいな話、正に夢ですわ。ただね、今の和歌山県が置かれている現状っていうのかな。東燃、ENEOS が閉まって、住友金属も新日鉄と合併して、今、日本製鉄になって、こう厳しい環境であるということは、もう事実だと思います。だからやっぱり和歌山のサービス産業とか、さっきからお話出てる、まるで和歌山県が悪いことするようなね、これはちょっと違うんちゃうかなと。一生懸命やってんのやから。正さんなあかんところは、勿論正さんなあかんと思うし、意見としては皆さんも出して言ったらいいと思うんやけど。ただその中でね、こういうふうなことで、例えば、そのギャンブル依存症の話出ていますけども、パチンコ屋がありますよね。これ、だれでも 18 歳以上やったら入れる。これが年間で、かつては 20 兆円。ちょっと消費者金融の問題あったんで、だいぶ売上悪くなってんだけど、それでも十何兆っていうね、売上がある。勿論公営ギャンブル。競馬であれ、ボートであれ、競輪であって。こういうふうなの、こうあって、どんな対応をとってきたのかな。むしろ、シンガポールの例を言ってたけど、こういうことになればね、そんな依存症がものすごく足を引っ張るようなことに絶対なれへんと思う。これからの新しい日本をつくっていくのにね、さっき仰ってた、京都国際会議場の数字、何回も言ってきましたけど、確かにそれが今、日本の限界なんです。そやけどこれからね、僕ももう 60 代後半やし、これからどうのこうのって自分では考

えてませんけども、そういう中でね、新しいことをやっていく舞台をつくっていくっていう中で、みんなでやっていくようなね、意味もあるんじゃないかって、ちょっと違う観点で質問じゃないんですけど、意見として述べさせていただきます。

(質問者 10)

とても素朴な質問なんですけれども、先ほど和歌山に IR を誘致する意義について、都市型ではないというふうに仰いました。和歌山は熊野古道とか、白浜とか様々な、そういう歴史的、文化的、自然が豊かなところだということで、和歌山が手を挙げたというふうに言われたと思うんです。私、とても疑問なのは、だったら、この施設の中に、その魅力発信の場所として、その伝統文化とか精神性とかそういった、あとは、外国人が入って癒される温泉かな、そういうものをつくるというふうに仰られたんですけど、私それは二番煎じでしかないんじゃないかなと思うんです。だったら、なぜ和歌山県下にある那智山であるとか、熊野古道とか、いっぱいあるその観光施設をもっと充実させるような方法というのかな、和歌山県としてそこに力を入れるべきじゃないかというふうに思うんですよ。そんな二番煎じのところに来てもらって、そこから何か送迎システムとか、何か、なんていったらいいのかな、総合的な企画をつくるのかって、そこからじゃあ、それぞれのところに送り出すっていうことなんじゃないですか。だったらストレートにそれぞれの魅力あるところに、もっとこう県内は勿論、国内からも来てもらえばいいと思うし、コロナの中で、日本の魅力について、皆さんがこう考えたり、実際に足を運んだりする機会が多くなったわけだから、もっと国内の方に和歌山の魅力を発信すればいいのではないかと。何もこんな大げさな施設、それを取ってつけたみたいなの、あんな建物、先ほどの方、お医者さん仰いましたけど、私あんなのをつくって欲しくないです。和歌山はもっともっと根源的なもっと素晴らしいものを持っていると思うんです。それを発掘してっていうか、そこに、もっと県として、観光事業なのかサービスなのか、よく分からないんだけど、サービスとか、そういう、今、観光地が抱えてる問題に真摯に向き合って、そこを本当に活性化するような、そんな対策を私は取って欲しいと思うんです。この IR の、都市型ではない和歌山の魅力って言ったのは、誤魔化しではないかというふうに思います。質問というか、私の憤りです。はい、以上です。

(質問者 11)

1つ言いたいことがあるのは、和歌山市がやっぱり人気がないのがあるので、和歌山市をもうちょっとその観光を目玉にして欲しいな。どうしても和歌山市が弱っているのが、もう如実に分かっているんで、なんとか和歌山市を強く、和歌山市の観光をもっと目玉にした方が大事だと思うんですよ。そんな大きなものをつくるよりか、やっぱりもう和歌山市が中心になってから、和歌山市の観光をちゃんとしなかったら、IR たぶん無理だと思うし、それから和歌山県に全部広がると思うんで、何とか和歌山市を、和歌山市の観光の目玉、和歌山市から和歌山県全部繋がるっていう形で発信して欲しいなと思ってんですけど、それどうでしょうか。

(和歌山県)

和歌山市であるとか、和歌山県内のその既存の観光資源と PR っていうことを、この IR

をやるということが別に相反しているわけではないです。当然、IR をするから和歌山県の既存の観光資源についての施策をやらないわけでは当然なくて、やっている。これまでもやってきたわけですね。だから、その成果として、例えば海外から来るお客さん、2003 年では 6 万人ぐらいでした。ずっと海外へのいろんな働きかけをした結果 2019 年には 50 万人になってます。6 万人だったものが 50 万にまで上がってきている。更に、そういう努力はですね、ずっと県としては続けていきます。それと IR、IR をするからということやなくなるわけではなくて、さらにお客さんを増やすための方策として、これ民間の資金を使って IR 施設をつくり、そこにたくさんのお客さんに来ていただいて、先ほど IR の施設の中のものまがいものではないかっていうのは仰られてましたけども、確かにそこで体験をしていただいて、まず勿論、我々は直接高野山に行ってもら、直接熊野古道に行ってもら、そういう施設があることもやりますけども、直接は行かない人たちについても、この IR 施設で和歌山の良さというものを分かっていたら、そして、それからほんまものの、本当の場に送っていくと。ただ二重のことをやろうとしているだけで、直接送ることを否定してるわけでも何でもないというですね。和歌山市の魅力っていう意味では、当然これマリーナシティ、これと歌山市ですから、ここに来た人達を、更にまた和歌山市内の観光地にも送り出していくということで、IR と既存の観光施策というのが、全く別々に存在しているわけじゃなくて、両方一緒にあるということをご理解いただきたいと思います。

(質問者 1 2)

先ほどの質問ですね、水道とか、電気、ガス、交通、これは民間なりそれぞれの企業が負担する、これを県なり市なりが負担するんじゃないと仰ってました。その金額、建設費用は 40 億円と仰ってまして、事業者に 20 億円持ってもらう予定だと仰ってましたけども。これうまくいけば、そういうことになるんでしょうけれども、うまくいかなかったら、これも丸々税金で負担せないかんということになるんじゃないでしょうか。そういう、これは、皆さん私も大勢の人と色々お話ししましたが、この 650 万人という数字が余りにもですね、夢のような話、いい夢ならいいですけども、来なかったら悪夢です。これ、40 億円という金額ですね。うまくいけばいいけども、うまくいかなかったら、丸々、県住民の負担になるんじゃないですか。あまりにもこれが楽天的というんか、これ、博打が一部だ、IR の一部だと言ってますけども。それから先ほどの返答もおかしいと思いましたが。公営の競輪や競馬、あれは 70% 配当で 30% は主催者の国なり県なりに一旦投げられていくという。それは、しかし国に落ちるわけですけど。外国の業者が利益を得たら、外国へ、アメリカならアメリカ、カナダならカナダにいったしまうということになります。

それにこういう 650 万人っていう、どういう根拠でこういう数字が出てきたか、誰もこれ恐らく信用してないと思うんです。これはどういうわけでこういう数字がでてくるのか、どうも納得いく説明が。皆さん納得してないと思うんですよ。そしてこの前の県議会、市議会の委員会も聞きましたけども、住民、皆疑問を持っているのに、住民投票しようっていうあれが既定の倍も集まったのに、それを否決してしまった。これは何かこう後ろめたいところ、自信がないというか、しかし何が何でもやってしまおうという、どうもそういう姿勢が見えてならないんですよ。どうも納得できる数字なり納得できる理由にはならないんですよ。これだけ金をつぎ込む

ってということじゃないんですが、それなら和歌山城の、お城の中にも電柱とか、電線とか、あんなものを先に地中へ埋めるなりするべきだと思うんですよね。そんなのをほっといてですよ。だから先ほどのインフラのお金ですね、うまくいけば 40 億円。それで事業者から 20 億円入る予定だと言いましたけど、そんなことでは納得できない。

(和歌山県)

もう一度申し上げます。これは民設民営事業ですね。初めに民間事業者が 4,700 億円を投資するわけです。この 4,700 億円を投資する、民間事業者はその 4,700 億円投資しただけのリターンがないと、それはすべて民間業者のリスクになるんですね。民間事業者がその 4,700 億円投資して、それで採算が取れると思うからこそ、工事をやるわけです。650 万人の根拠というのはありますけども、彼らはそれぐらいの集客が見込まれると、採算が取れると思うからこそ 4,700 億円の投資をしようとしているわけですので、見込みどおりいかなかった、誰が一番困るかって言うと、事業者自身が一番困るわけです。4,700 億円も投資をして、そのとおりにいかなかったら、彼ら、とても 4,700 億円の投資を回収できなくなるわけですから。なので、650 万人というものを根拠っていうのが和歌山 IR はそれぐらいを集めるという自信を持ってこの事業をしているということになります。

(質問者 13)

すみません。確認の感じになってしまうんですけど、各施設での総来場者数っていうのは、例えば僕が、僕未成年なんでカジノ行けないんですけど、カジノに行つて、また違う施設に行つてっていうことで、一つ一つで数えたっていう数なんでしょうか。っていうのは、もしインターネットで、IR いいんじゃないかっていうふうな発信をした時に、朝日新聞が総来場者数を 1,300 万人とするという記事があつて、そのせいで、そのせいかわかんないんですけども、各施設の総来場者数が 1,300 万人で、この IR 区域っていうのが、カジノに来る人が 650 万人なんじゃないかっていうふうに誤解されてる方がかなり、僕も感じたし、結構そういうふうに発信されてる方がいらつたので、僕、そうじゃないんじゃないのかなと思つていて、いろいろ発信していたんですけども、そこがもし、僕が間違つていたらあれなんで、それが合つているのかということを確認したいと思います。ありがとうございます。

(和歌山県)

今仰られたとおりで、それはちょっと我々の説明不足があつて、1,300 万人という数字が独り歩きしたんですけど、1,300 万人は所謂それぞれの施設に来場する人を積み上げると 1,300 万人で、所謂総施設来場者数。650 万人というのは所謂 IR 区域に来る人という、区域全体、区域に来る人は、純粋に言うと 650 万人。純粋な数としていうと 650 万人だということで、この 650 万人がカジノに来る人が 650 万人全員ではない。IR 区域に来る人が 650 万人。

(質問者 14)

すいません、ちょっと細かい質問なんですけど、大阪みたいに土壤汚染とか地盤沈下のリスクとかはあるんですか。新聞で見たときには、県の負担はないっていうふうに書かれてたように思うんですけど、仮に事業者の負担があるとすれば、今仰ったように、4,700 億円集める自信があるっていう話だったとお聞きしたんですけど、それ以上に費用が増えた場合、これは集める自信っていうのはあるんですか。それと、それが集まらないという場合、今どういう状況なのかっていうのをお聞きしたいです。

(和歌山県)

大阪さんの話が出て、皆さんご心配になってると思うんですが、大阪さんの土地っていうのは、埋め立てて、まだ若いんですよ。若いので、非常に安定性に欠けているということと、あそこに埋め立てたものをですね、重いごみを持ってきて、入れているというのがあって、だからそういったことでその土壤汚染の関係であるとか、そういったものが安定していないので、大阪さんと事業者とさんとの間で、大阪さんが、あそこは公有地ですからね、公有地なので、埋め立てた責任者として負担するということ判断されたんだと思うので、マリーナシティの場合はですね、これはもうご存知のとおり、埋め立ててからもうかなりの期間が経っていて、現に今、あそこにはもうマンションなんか建っているわけですね。土地自体は安定しているし、あそこに何をもってきて、何を埋めたかという記録もきちんと残っている。で、事業者に対してはですね、そういったあそこを埋め立てたものは何なのかという記録も開示して、事前にですね、公募の段階で、万が一土壤の問題、そういうことが起こったとしても、県は責任は負いませんと、リスクはあなた方が負いなさいということ前提に応募してきなさいということになっておりますので、万が一のことがあったとしても、県が負担することはありません。で、ある程度事業者も、あの土地がどのようなものなのかということの評価して、詳細なボーリングまでやっているわけではないと思いますけども、現在の状況を見て、判断をされているということです。

(質問者 15)

IR の施設が、ちょっと素晴らしすぎて、お客さんがもうそこから出なくなってしまうんじゃないかと思うんです。それで、IR で使うお金が、地元に使われていたのではないかという計算を、共食い効果と言うと思うんですけども、これを静岡の大学の教授がした場合に、6 割が地元で使われていたはずだったということになってるんです。IR に期待している地元業者の人もたくさんいるし、お客さん増えて自分のところが儲かると思って、後からこんなはずじゃなかったと思うのは、すごく不本意だと思うし、お互いに。そういう数字も出していただきたい。

(和歌山県)

ご要望ということでよろしいでしょうか。

(質問者 15)

そういう数字は出していますか。

(和歌山県)

今、ご質問いただきました。まず 22 ページをご覧くださいと思います。前のスライドにも今示させていただいているかと思いますが。この数字の説明を少しさしていただきますけれども、まずですね、右側に書かせていただきます IR の建設投資額が 4,700 億円、これは初期投資額になります。これに伴う経済波及効果ということで、それを 4,700 億円をつくり上げるのにどれだけの効果があるかということで、周辺産業への波及ということで、7,100 億円になるという、これは勝手に計算しているわけではなくしてですね、和歌山県の産業連関表というものに入れて、機械的に計算しているもので、操作しているものではないです。次にですね、運営時の 3,100 億円、これはどういう試算をしているかといいますと、IR 区域内での消費が 2,300 億円になりますので、これも同じく和歌山県の産業連関表に入れますと、波及効果が 3,100 億円出るといってございまして、今ちょっとすいません、ここにお示しをさせていただいていないんですけれども、これは IR での消費、或いは IR の施設の建設に伴う波及効果ですけれども、これを送客、お越しになられた方々を送客していくといったようなことも含めてですね、そうすると県内で、また消費が生まれるということがございまして、こちらの方はまた別途積算をしております、今お手元の資料にはないんですけれども、年間 6,500 億円の効果を生むということになっております。こちらの方はですね、IR 事業者の方も、地元と共に歩んでいかないと、今皆さんにご心配いただいているようなですね、IR だけが儲かって、周りの産業が廃れてるじゃないかっていうことになりますと、大きな反対運動が起こります。そうすることによって、事業が立ち行かなくなります。先ほども申し上げましたが、計画は一旦 10 年です。そこから 5 年毎に更新の作業をするということになりますので、この計画に書かれている効果であるとか、或いは負の影響につきましても、きちんとですね、実績が伴っていないければ、その都度止まれるということになります。その結果、改善がなされなければ、事業進捗ができないということですので、一番ですね、心配をするのは、運営をする IR 事業者です。IR 事業者は、依存症をたくさん生んでしまうと、自分の事業が成り立たなくなりますので、絶対出さないということを、しっかりとやっていくというふうに思いますし、経済効果、地元の調達とか、地元への波及ということも、書いてある部分については、しっかりと実績を残していかないと、国の方に問われる、我々も問われるということで、計画が頓挫するということになりますので、そこを一番気にするのは、IR 事業者ということだけは、ご理解をいただきたいというふうに思っております。以上です。

(質問者 16)

質問というよりは意見なんですけど、基本的に僕はこの IR 事業自体、賛成してます。なぜなら、和歌

山のアピールポイントになると思っているからです。ただ、この IR をもって、世界のお客さんを和歌山に呼び込む、そして日本のことをもっと知ってもらおうということを考えたときに、あまりこの写真とか、他の施設と比較すると、全然わくわくしてこないんですよ、正直。本当にこれで世界のお客さんを呼ぶつもりがあるのか。正直、前のクリアベストの方が全然良かったですよ。このデザインになって、先ほども仰っていましたが、眺観が悪いとか、そういう懸念ってまだまだ出てくると思うんですよ。色んなコンセプトとか書いていますし、まだ計画段階なので、具体的なところってまだ全然詰め切れていないと思うんですけど、これからもっともっと具体的なことを詰めてほしいと思っています。そうじゃないと、全然応援する気にならないと思うし、全くアピールできないですね、和歌山のことも、世界に対して。で、その計画を和歌山県民として考えるとかがないと、全然数字の根拠とかも見えないですし、もっともっと具体的にしたいなと思いました。多分、考えるのは、事業者さんというふうには多分和歌山市の方からは言われると思うんですけど、そういう、なんていうかな、事業者任せにするんじゃないって、もっと考えて欲しいと思うし、案というのを募集してほしいなというふうに思っています。以上です。

(質問者 17)

私はカジノとか、ギャンブル、これは根本的には反対なんです。だから、この計画そのもの、まったく反対なんです。大体、博打、ギャンブルね、パチンコも博打ですけど、遊戯と言われているのは博打です。ああいうギャンブルというのは、人の財布も空っぽにする。財布ばかりでなく、頭も空っぽにする、まあ言えばあほにするということですね、わかりやすく言えば。そういうことは止めて、いかなることがあっても止めて、そんなことよりもっと文化的なこと、もっとスポーツ、或いは音楽とか文学とかそういうことにみんな関心を持ってくれる、そういう施設、そういうふうにはやっていけば良いと思います。だから、カジノそのものは、そもそもみんな議論されてますけども、私は詳しいことはあまりわかりませんでした。先ほど、弁護士の方の説明は良くわかりましたけれども、流石によく勉強されているなと思いました。私は、あまりみんな勉強されていない人が賛成してるような気がします。これは私の周りの人も、ここの会場の人だけではありません。以上です。

(和歌山県)

ご意見として承ります。

(質問者 18)

先ほどの弁護士の方も聞いておられたものに答えがなかったんですが、今日、事業者の方はなぜ来られなかったのでしょうかということです。私は、このコロナの問題で、コロナの後は、絶対に前の計画というんですかね、人々の気持ちも状況も変わってくると。観光庁が調査をして、オンライン、ハイブリッド開催の常態化に伴う開催地に足を運ぶための理由付けが難しくなっている、こういった調査を報告しています。その中で、同じようなコロナ前の計画で続けてやっていることに、すぐ疑問を持っているんですが、それを、他の方が聞いたところ、事業者が受益性があるからとやっているんだという答えしかなかったんです。だから特に、その辺は、事業者の方がいらしたら、どういうふうに考えているのかを聞いたのになと思って、残念でなりません。なぜ来られなかったのか教えてください。

(和歌山県)

区域整備計画の申請主体なんですけど、法律上はですね、あくまで申請自体は、県。県が、事業者と共同して計画をつくって、県が申請するという事です。今回、区域整備計画の申請主体である県の責任として、我々が説明をさせていただいておるといことで、そういう意味では、和歌山県がその申請をする責任があるといことで、やらせていただいております。それと、コロナ後のことを見込んで計画を立てていかないといけないのではといわれますと、実は我々が公募した段階でもう既にコロナは発生しております。ただ、まだ発生初期の段階で、どうどれだけの影響があるかといのは、その時点ではなかなか見通せなかったといことですので、国自身もその影響を受けて、申請期間を延ばしたりして、今に至っておるわけなんですけども、事業者もですね、RFP で、我々に提案をした段階のものを、現在の状況を踏まえて、提案内容を見直している部分があります。MICE の規模なんかについてもですね、当初の提案からは見直しをかけています。だから彼らも一定ですね、現在の状況を踏まえてやっていくといのは確かなんですが、ただ、結局、コロナ後の世界がどうなるかといのは、誰にも見通せないんですよ。元通りの世界になるのかどうかといことも含めて見通せない。ただ、未来のことといのは誰もわからないので、今現在、こういう世界になるだろうといふような想定のもとで、計画はなされているといふふうにご理解いただいたらと思います。

(質問者 19)

650 万人が年間来られるといことで、和歌山市の人口の水道、下水道は小さなものですから大きなものが必要だと思っておりますが、これは和歌山市がやるといことを言っているのでしょうか。それとも、これも全部事業者任せになるのでしょうか。それをお尋ねします。

それと、会議場の利用ですね、国際会議も、これは zoom の普及で一般の利用は減ってくると思んです。だから今までの見通しとは全然変わってくるといことを想定されてほしいなと思んです。

それから、従業員の雇用が 2 万人ほど増えるといことを伺ったんで、ご説明いただきたいと思します。そうした場合、既存のところで働いておられる従業員の方々がそちらの方に流れてく可能性があるんですね。そうすると、今既に和歌山市内で勤めておられる方々の従業員数がですね、減ってしまつてですね、そちらも大きな打撃を与えてしまうと思んです。そういうことについて、どういふうにお考えでしょうか。

(和歌山県)

3 点ご質問いただいて、水道下水道といのは、和歌山市の公営企業です。最終、事業が認定を受けて、本格的に事業に着手する時に、現在マリーナシティの中に埋まっている水道下水道で足りるのかどうかといことの協議が行われるんですが、今現時点においてはですね、今現在のインフラで賄えるだろうといふうになっております。では、賄えないとなつたときにどうなるかといと、公営企業はですね、入ってくる料金収入と、投入されるイ

ンフラが、そのためにインフラに投入する費用とを比較して、そこで経営判断をするということになると思います。

それと国際会議ですけども、実は、事業者とは別に、我々自身もですね、コロナ後の国際会議というのが、どういうふうなものになっていくのかということについては、所謂国際会議を誘致してきているような、専門家の方たちの意見を聞いております。で、はっきり言って、色んな意見があります。確かにオンラインの会議は増えていくだろう、でも、やはりリアルな会議でないと得られないものというの、やっぱりある。こうやって、皆さんと、これを全部オンラインでやった場合と、こうやって直接会った場合では当然違うということと同じで、オンラインの会議というのは、ある程度、でき上がってくるだろうと、ただリアルな会議というのが全くなくなるわけではないだろうということの想定があります。その想定をもとに、この計画もなされていて、事業者のつくろうとしている施設の中にはですね、オンライン会議に対応したようなスペースというのもあります。だから、その辺は一定考慮されて、計画はできております。

そして、採用について、雇用なんですけど、これは IR 施設で雇用する人間が 6,200 人です。先ほどおっしゃったのは、所謂経済波及効果と一緒に、雇用の波及効果です。IR 施設という大きな施設ができることによって、例えば、たくさんお客さんが来るわけです。たくさんお客さんを運ぶ人が必要になったり、ああいう大きな施設ができると、そこに食材を入れる人が必要になったり、情報通信機器がありますから、情報通信機器の産業が必要になったりと、その周辺で波及効果で、更に雇用効果が生まれるということです。それが 1 点。先ほどご心配なさっていたのが、IR 施設で 6,200 人の雇用をするということは、今現在の和歌山県内の他の企業さんの雇用を奪ってしまうんじゃないかというご心配だと思います。

(質問者 19)

2 万人ではないのか。

(和歌山県)

2 万人というのはですね、以前、我々が算定した数字で、今は 35,000 人の雇用創出効果があると見込んでいます。それは雇用創出効果なんですけれども、IR 施設が 6,200 人の雇用を生むということは、表裏の関係がありますね。今、和歌山県、人口減少しているところ、していく中で、和歌山県の何が問題かと言うと、どんどん外へ人が出ていってしまう、転出超過になってしまう、外へ出て行く人をこういう施設をつくることによって、踏みとどまらせるという効果もありますけど、ご心配のように、今の既存の産業の雇用を奪ってしまう、採用ができなくなるんじゃないかというご心配があるというのは、その通りです。で、雇用の優先順位として、IR 事業者も、なるべく周辺の、今現在の、和歌山の企業には迷惑をかけたくない。優先順位としては、UI ターンの方をまず優先して採用する。その次に、和歌山県内の人を採用する。更にその先に、国内外の人を採用するするということで、この

6,200人の採用を図っていくという計画になっています。

※参加者のご発言については、氏名など個人を特定できる表現などを除き、内容が分かりやすくなるよう一部修正したうえで、基本的には発言内容をそのまま掲載しています。
なお、一部確認できない箇所があり、正確性を欠く場合がありますのでご了承ください。